



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所 東
 コード番号 3405 URL https://www.kuraray.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 植垣 文雄 (TEL) 03-6701-1070
 I R・広報部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	287,419	△4.6	27,921	△23.0	24,685	△28.6	13,254	△41.3
2018年12月期第2四半期	301,382	19.9	36,269	△4.0	34,571	△5.4	22,588	△6.7

(注) 包括利益 2019年12月期 1,256百万円(△87.1%) 2018年12月期 9,744百万円(△56.6%)
 第2四半期 第2四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	38.16	38.10
2018年12月期第2四半期	64.51	64.37

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年12月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	964,574	556,921	56.5
2018年12月期	947,095	567,033	58.6

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 544,940百万円 2018年12月期 555,438百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2019年12月期	—	20.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	△0.5	67,000	1.8	62,500	2.2	38,000	13.2	109.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 9 ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期 2 Q	354,863,603株	2018年12月期	354,863,603株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	8,651,973株	2018年12月期	6,179,578株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期 2 Q	347,356,017株	2018年12月期 2 Q	350,171,666株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)における世界経済は、各国において様々な財政政策が打ち出されましたが、米中貿易摩擦の激化による貿易の縮小や中国経済成長の鈍化、加えて欧州における政治混乱の長期化や中東の地政学的リスク増大など減速感が強まりました。かかる状況下、当社グループの業績においても、売上高は前年同期比13,963百万円(4.6%)減の287,419百万円、営業利益は8,348百万円(23.0%)減の27,921百万円、経常利益は9,885百万円(28.6%)減の24,685百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,334百万円(41.3%)減の13,254百万円と前年同期を下回る結果となりました。

当社グループは2018年度より中期経営計画「PROUD 2020」をスタートさせました。2年目となる2019年度においても、ありたい姿である「独自の技術に新たな要素を取り込み、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」を目指して、「PROUD 2020」で掲げた主要経営戦略の具体的施策を順次実施し、中長期的な視点に基づき、新たな事業ポートフォリオ構築に継続して取り組んでまいります。

なお、2018年3月9日付で行われたCalgon Carbon Corporation株式の取得に伴う企業結合について、前第2四半期連結会計期間は暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は134,747百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は23,087百万円(同20.3%減)となりました。

- ① ポパール樹脂は景気減速の影響を受け、販売量が減少しました。光学用ポパールフィルムは、大型ディスプレイ向けの需要が引き続き堅調に推移しましたが、第1四半期連結会計期間に発生した生産トラブルによる操業低下と偏光板の在庫調整の影響を受けました。また、PVBフィルムは、建築用高機能フィルムが拡大しましたが、汎用用途向けの販売量が減少しました。一方、水溶性ポパールフィルムは引き続き需要が伸長し、順調でした。
- ② EVOH樹脂<エパール>は、自動車ガソリントank用途で自動車生産台数減少の影響を受けました。また、食品包材用途は昨年発生した米国工場の火災事故の影響が販売面で残り、数量が減少しました。

[イソプレン]

当セグメントの売上高は27,433百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は3,449百万円(同28.5%減)となりました。

- ① イソプレン関連では、熱可塑性エラストマー<セプトン>で中国を中心に需要が縮小し、販売量が減少しました。一方、ファインケミカルは堅調に推移しました。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、車載用コネクタ向けの新規採用は進みましたが、電気・電子デバイス向けは世界的な需要の停滞に伴い、数量が減少しました。

[機能材料]

当セグメントの売上高は62,558百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は2,213百万円(同18.0%増)となりました。

- ① メタクリルは市況が悪化したことに加え、樹脂の販売が伸び悩みました。
- ② メディカルは、歯科材料の審美修復関連製品を中心に堅調に推移しました。
- ③ カルゴン・カーボンは、第1四半期連結会計期間に米国工場で発生したユーティリティ設備の不調による操業低下の影響を受けました。一方、炭素材料は高付加価値品の販売が拡大しました。

[繊維]

当セグメントの売上高は33,071百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は2,963百万円(同9.9%減)となりました。

- ① 人工皮革<クラリーノ>は、ラグジュアリー商品用途が引き続き堅調に推移しましたが、靴用途の販売量が減少しました。
- ② 繊維資材は、ゴム資材向けの販売量が増加しましたが、景気減速の影響を受け、セメント補強用の輸出が低調でした。
- ③ 生活資材は、<クラフレックス>で汎用品の数量が減少しましたが、高付加価値品の販売が拡大し、堅調に推移しました。

〔トレーディング〕

繊維関連事業は、スポーツ衣料用途の販売が堅調に推移し、高機能原糸の輸出も拡大しました。一方、樹脂・化成
品関連事業は主に中国向け輸出が減少しました。その結果、売上高は64,765百万円（前年同期比5.4%減）、営業利
益は2,053百万円（同0.8%減）となりました。

〔その他〕

その他事業は、国内関連会社の販売が低調であったことに加え、研究開発費等の増加により、売上高は26,040百万
円（前年同期比10.8%減）、営業利益は369百万円（同48.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、有形固定資産の増加30,582百万円等の一方、無形固定資産の減少11,022百万円等により前連結会計年度
末比17,478百万円増の964,574百万円となりました。負債は、コマーシャル・ペーパーの発行24,000百万円及びその
他固定負債の増加17,925百万円等により前連結会計年度末比27,590百万円増の407,652百万円となりました。有形固
定資産及びその他固定負債増加の要因は、主として第1四半期連結会計期間より一部の海外関係会社について「リー
ス」（IFRS第16号）を適用したため、使用権資産とリース負債がそれぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比10,111百万円減少し、556,921百万円となりました。自己資本は544,940百万円とな
り、自己資本比率は56.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績、足もとの世界経済の状況及び事業環境を踏まえ、2019年5月15日に公表した通
期業績予想から以下のとおり修正いたします。なお、為替、原燃料価格の前提についても以下のとおり見直しまし
た。

2019年12月期（2019年1月1日～2019年12月31日）通期連結累計期間業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （2019年5月15日）	百万円 608,000	百万円 69,500	百万円 65,000	百万円 40,000	円 銭 115 08
今回修正予想（B）	600,000	67,000	62,500	38,000	109 76
増減額（B－A）	△8,000	△2,500	△2,500	△2,000	
増減率（%）	△1.3	△3.6	△3.8	△5.0	

第3四半期以降の平均為替は米ドル110円、ユーロ125円、国産ナフサ価格45千円/KLを前提としています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,022	55,465
受取手形及び売掛金	128,107	122,377
有価証券	32,921	43,855
商品及び製品	101,081	103,950
仕掛品	15,221	15,279
原材料及び貯蔵品	36,667	37,128
その他	14,315	17,114
貸倒引当金	△426	△397
流動資産合計	394,910	394,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,182	74,741
機械装置及び運搬具（純額）	204,215	198,119
土地	22,707	22,250
建設仮勘定	49,468	67,081
その他（純額）	6,837	25,801
有形固定資産合計	357,411	387,994
無形固定資産		
のれん	66,485	62,509
顧客関係資産	36,263	33,911
その他	41,400	36,707
無形固定資産合計	144,150	133,128
投資その他の資産		
投資有価証券	29,509	27,053
長期貸付金	218	194
退職給付に係る資産	1,101	1,238
繰延税金資産	12,993	13,467
その他	6,840	6,754
貸倒引当金	△40	△32
投資その他の資産合計	50,622	48,677
固定資産合計	552,184	569,799
資産合計	947,095	964,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,408	37,423
短期借入金	46,540	36,072
コマーシャル・ペーパー	—	24,000
未払費用	12,201	10,775
未払法人税等	8,474	8,159
賞与引当金	6,681	5,205
その他の引当金	266	275
その他	25,212	31,805
流動負債合計	144,785	153,718
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	120,049	122,132
繰延税金負債	24,951	23,246
役員退職慰労引当金	237	282
環境対策引当金	5,716	5,077
退職給付に係る負債	18,065	19,079
資産除去債務	5,070	5,004
その他	11,185	29,110
固定負債合計	235,276	253,934
負債合計	380,062	407,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,207	87,200
利益剰余金	364,841	370,424
自己株式	△9,746	△13,221
株主資本合計	531,257	533,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,822	6,419
繰延ヘッジ損益	1	65
為替換算調整勘定	20,382	9,197
退職給付に係る調整累計額	△4,025	△4,101
その他の包括利益累計額合計	24,181	11,580
新株予約権	587	671
非支配株主持分	11,007	11,309
純資産合計	567,033	556,921
負債純資産合計	947,095	964,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	301,382	287,419
売上原価	202,846	195,784
売上総利益	98,536	91,634
販売費及び一般管理費		
販売費	17,153	16,824
一般管理費	45,113	46,888
販売費及び一般管理費合計	62,266	63,713
営業利益	36,269	27,921
営業外収益		
受取利息	247	166
受取配当金	1,222	331
持分法による投資利益	174	128
その他	905	424
営業外収益合計	2,550	1,050
営業外費用		
支払利息	661	726
為替差損	1,390	1,362
その他	2,196	2,197
営業外費用合計	4,248	4,286
経常利益	34,571	24,685
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,568
受取保険金	—	337
受取補填金	336	—
特別利益合計	336	1,906
特別損失		
減損損失	—	3,387
固定資産廃棄損	492	1,016
訴訟関連損失	—	706
災害損失	699	624
操業休止関連費用	—	516
買収関連費用	906	—
特別損失合計	2,097	6,252
税金等調整前四半期純利益	32,810	20,339
法人税、住民税及び事業税	10,758	7,731
法人税等調整額	△1,035	△1,190
法人税等合計	9,723	6,541
四半期純利益	23,086	13,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	498	543
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,588	13,254

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	23,086	13,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△921	△1,402
繰延ヘッジ損益	625	63
為替換算調整勘定	△13,104	△11,125
退職給付に係る調整額	56	△76
その他の包括利益合計	△13,342	△12,540
四半期包括利益	9,744	1,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,247	653
非支配株主に係る四半期包括利益	496	603

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,810	20,339
減価償却費	27,316	28,440
為替差損益(△は益)	△849	537
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,568
減損損失	—	3,387
固定資産廃棄損	492	1,016
売上債権の増減額(△は増加)	△6,978	3,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,995	△6,190
仕入債務の増減額(△は減少)	△485	△7,449
その他	△7,346	2,327
小計	40,963	44,788
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,236	△7,434
その他	1,061	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,788	37,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	851	△907
有価証券の純増減額(△は増加)	5,856	△7,728
有形及び無形固定資産の取得による支出	△30,188	△40,793
投資有価証券の取得による支出	△99	△361
投資有価証券の売却及び償還による収入	172	2,208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△119,814	—
その他	△1,171	△1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,392	△49,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	26,990	567
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	24,000
長期借入れによる収入	80,000	2,094
長期借入金の返済による支出	△25,412	△11,033
社債の発行による収入	40,000	—
自己株式の取得による支出	△3,732	△3,519
配当金の支払額	△7,718	△7,671
その他	△360	△962
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,767	3,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	557	△702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,279	△9,250
現金及び現金同等物の期首残高	70,234	71,345
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,954	62,095

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、取得株式数5,000千株、総額10,000百万円を上限として取得を進めています。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が3,474百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が13,221百万円となっています。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より一部の海外関係会社について「リース」(IFRS第16号)を適用しています。これにより、IAS第17号におけるオペレーティング・リース(借手)については、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しています。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表は有形固定資産のその他19,000百万円、流動負債のその他1,243百万円及び固定負債のその他18,024百万円が増加しています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

当社は、2018年3月9日付でCalgon Carbon Corporationの全株式を取得しました。これに伴い、2018年1月1日をみなし取得日として前第2四半期連結会計期間は暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として有形固定資産である機械装置及び運搬具に14,244百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は85,688百万円から35,177百万円減少し、50,511百万円となりました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,918百万円減少しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニリアセテート	イソブレン	機能材料	繊維	トレーディング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	115,854	15,214	55,912	24,724	67,171	278,876	22,506	301,382	—	301,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,981	13,707	9,378	8,725	1,274	55,067	6,685	61,753	△61,753	—
計	137,835	28,921	65,290	33,450	68,445	333,943	29,192	363,135	△61,753	301,382
セグメント利益	28,968	4,828	1,874	3,289	2,069	41,030	710	41,741	△5,471	36,269

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△5,471百万円には、セグメント間取引消去877百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,348百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニリアセテート	イソブレン	機能材料	繊維	トレーディング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	113,522	15,146	53,068	25,189	63,438	270,365	17,054	287,419	—	287,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,225	12,287	9,489	7,881	1,326	52,210	8,986	61,196	△61,196	—
計	134,747	27,433	62,558	33,071	64,765	322,575	26,040	348,615	△61,196	287,419
セグメント利益	23,087	3,449	2,213	2,963	2,053	33,767	369	34,136	△6,214	27,921

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△6,214百万円には、セグメント間取引消去776百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,991百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

4. 前連結会計年度末において、企業結合による暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビニリアセテート」セグメントにおいて、減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,387百万円です。